

第7期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

市町村名	川島町
所属名	健康福祉課

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成

保険者名	第7期介護保険事業計画に記載の内容				H30年度(年度末実績)		
	区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
川島町	①自立支援・介護予防・重度化防止	川島町における高齢化率は年々上昇し、平成37年度には38.5%に達する見込みであり、団塊の世代も後期高齢者になり、介護の認定者数も増えるものと推測される。 平成29年度に実施した調査では、介護予防事業に対する要望で、「健康増進のための運動」、「生きがいづくり」、「認知症の予防」が上位となった。 平成28年度より歩いている距離での体操教室開催を実施し、介護予防運動だけでなく、体操後の時間を利用した交流の場となっている。また、専門職による認知症予防のための講話等を開催しており、介護予防の取組として、全地区に広げていく必要がある。	高齢者が歩いている距離にある、集会所ごとに体操教室を立ち上げる取組を、全地区に広げていく。	体操教室の立上げ箇所数:6箇所 体操登録者数増:104人(計393人)	体操教室立上げのための地元への呼びかけ 体操登録者募集の周知  体操教室の立上げ箇所数:3箇所 体操登録者数増:82人(計371人)	△	教室の立上げには体操サポーターの存在が不可欠であるが、サポーターが思ったように集まらなかった。そのため、目標6箇所のところ3箇所の立上げとなった。 意識の高い町民は、既に何かしらの事業に参加されており、新たな人材の発掘が課題である。  今後は、特定健診実施の際や国民健康保険の手続きで来庁された際に体操への登録及び体操サポーターについての周知をし、取組の拡大を図っていく。
川島町	①自立支援・介護予防・重度化防止	高齢化の進展に伴い、今後認知症の人は更に増加が見込まれており、2025年度には高齢者に対する認知症の人の割合は、現在の7人に1人から約5人に1人に上昇することが見込まれる。 認知症になっても地域で生活が続けられるよう、早期に関わりを開始できるようにする必要がある。	認知症初期集中支援チームによる訪問体制を整える。	認知症初期集中支援チームを立上げる。 年間1件以上の訪問を行う。	医師・看護師・介護支援専門員等の人員を集め、認知症初期集中支援チームを立上げた。  訪問の実施は行えなかった。	△	認知症初期集中支援チームの立上げという、最低限の目標は達成できた。  今後は、民生委員やケアマネージャーに事業を周知し、訪問対象者となる人の情報を提供してもらおう。 年間20件の訪問を目指していく。
川島町	①自立支援・介護予防・重度化防止	認知症の人やその家族が安心して生活できる地域づくりと認知症に対する知識普及のための取組が必要である。	認知症の総合支援策として、オレンジカフェを立ち上げる。	平成29年度にオレンジカフェを1箇所立ち上げた。平成30年度はオレンジカフェの普及・啓発と運営サポーターの支援を行う。	月1回オレンジカフェを開催し、認知症や介護に関する相談を受け付けた。	×	認知症カフェであるが、認知症の人が訪れることは少なく、更なる周知が必要。 今後、オレンジカフェの立ち上げを増やしていきたいが、サポーターの確保が課題である。
川島町	②給付適正化	高齢化の進展に伴い、介護給付費は増加の一途である。将来的に介護保険事業を継続していくため、介護保険給付の適正化に努める必要がある。	介護保険事業の適切な運営。	月に1回開催する、自立支援型地域ケア会議を通じ、ケアプランのチェックを行う。ケアマネージャーのアセスメント能力向上と介護サービスの適正給付につなげていく。 年度ごとの介護給付費の伸び率と比較することで、削減効果について検証していく。	月に1回ケア会議を開催し、ケアプランのチェックを行った。	○	全てのケアプランのチェックは行えないことから、チェックした内容をいかにして他のケアマネージャーに伝えていくかが課題。